

研 修 参 加 報 告 書

平成29年11月 9日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者：藤岡 和俊)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	平成29年10月31日（火曜日）～11月1日（水曜日）
研修時間	13：00～17：00
研修場所	市町村アカデミー（JAMP）
研修内容	市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会 ～人口減少時代の政策課題～ ①「新しい時代における地方行政への期待」 講師：神野直彦氏（日本社会事業大学学長、京大学名誉教授） ②「現代社会の行方と日本」 講師：佐伯啓思氏（京都大学こころの未来研究センター特任教授、京都大学名誉教授） ③「これからの時代における市町村の責務」 講師：古川貞二郎氏（元内閣官房副長官） ④「新しい時代の地域社会について語る」（パネルディスカッション） ◆コーディネーター： 島田敏男氏（NHK解説副委員長） ◆パネリスト 中村時広氏（愛媛県知事） 清原慶子氏（東京都三鷹市長） 石橋良治氏（島根県邑南町長） 北原啓司氏（弘前大学大学院地域社会研究科長・教授） 林省吾氏（前市町村職員中央研修所学長）

研 修 参 加 報 告 書

年 月 日	平成29年10月31日（火曜日）～11月1日（水曜日）
研修時間	13:00～17:00
研修場所	市町村アカデミー（JAMP）
研修内容	市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会 ～人口減少時代の政策課題～ ①「新しい時代における地方行政への期待」 講師：神野直彦氏（日本社会事業大学学長、京大学名誉教授） ②「現代社会の行方と日本」 講師：佐伯啓思氏（京都大学こころの未来研究センター特任教授、京都大学名誉教授） ③「これからの時代における市町村の責務」 講師：古川貞二郎氏（元内閣官房副長官） ④「新しい時代の地域社会について語る」（パネルディスカッション） ◆コーディネーター： 島田敏男氏（NHK解説副委員長） ◆パネリスト 中村時広氏（愛媛県知事） 清原慶子氏（東京都三鷹市長） 石橋良治氏（島根県邑南町長） 北原啓司氏（弘前大学大学院地域社会研究科長・教授） 林省吾氏（前市町村職員中央研修所学長）
■目的 人口減少時代の政策課題について研修し、また、参加の他の市町村長・副市長村長・市町村議員の方々と交流を深め、情報交換をし、今後の江南市の方向性についての参考にしていきたい。	

■内容

①「新しい時代における地方行政への期待」

講師：神野直彦氏（日本社会事業大学学長、京大学名誉教授）

福祉国家が行き詰まり、ポスト福祉国家としてアングロ・アメリカ型（イギリス・アメリカ）かヨーロッパ社会モデルの2つの道に分かれた。アングロ・アメリカ型はグローバリゼーションを推進したが、失敗し、今やイギリス・アメリカは自国ファーストとなっている。ヨーロッパ社会モデルは、EUを創設するも財政調整なき通貨統合の悲劇である。財政調整を備えている日本は、生活と未来への決定権限を国民一人ひとりの手に移譲していくことを目指し、分権型社会というシナリオの導き星を示す使命がある。市町村アカデミー開設30周年記念に際し、次の30年に向かって、日本の市町村の役割は非常に大きい。希望を失わず前進したい。

②「現代社会の行方と日本」

講師：佐伯啓思氏（京都大学こころの未来研究センター特任教授、京都大学名誉教授）

まず、今回の衆議院選挙において、どの党も地方の話をしなかったのが誠に残念である。今回の選挙は東京、または、永田町周辺だけの選挙であった。AIやロボットは、すべての人に恩恵があるのではない。AIやロボットを使う⇒生産性が上がる⇒労働時間が短くなる⇒残業手当がもらえない⇒収入が減る⇒GDPが減る。しかし、GDPが増えることが人の幸せにつながるとは限らない。0成長で良い。GDPで幸せは計れない。地方が大事であり、地方の子どもの方が挨拶をしてくれる。規模が大きすぎではだめで、適切な規模があり、見極める力が必要である。

③「これからの時代における市町村の責務」

講師：古川貞二郎氏（元内閣官房副長官）

調整とは足して2で割るのではなく、新たな創造を生むこと。地方の時代と言っているが、言葉だけで、まだ、なっていない。しかし、今後の日本には地方の力が必ず必要である。本物の地方の時代が来るようにしなければならない。目先のことにとらわれず、常に中長期的視点で世の中を見る洞察力がリーダーには必要。大災害など人知の及ばないことがあることを知ると謙虚になる。柔軟性が生まれる。二元代表制で、住民により直接選ばれた首長と議会が、住民のため、ほどよい緊張関係で協力していくことが大事である。

④「新しい時代の地域社会について語る」（パネルディスカッション）

◆コーディネーター：

島田敏男氏（NHK解説副委員長）

◆パネリスト

(1) 林省吾氏（前市町村職員中央研修所学長）

これまでの30年で、国の内政政策に行き詰まりを感じ、失望している。四全総で東京一極集中の弊害をなくそうとしたが、未だに一極集中が続いている。国の責任を押し付けるような地方創生になっており、地方分権改革が必要である。地域に

定住し、暮らしていくには雇用の確保が必要。次の30年では、国や海外の出来事に一喜一憂するのではなく、持続性と安定を求め、長期ビジョンに立った地方の在り方を考えていく必要がある。

(2) 清原慶子氏（東京都三鷹市長）

三鷹市では、「環境、危機管理、共同、経営、コミュニティ、個人情報保護」を重視した政策を行っている。市税収入は減少を辿っていたが、ようやくリーマンショック前に戻った。合計特殊出生率も、0.9495まで落ち込んだが、1.2ぐらいまで戻ってきている。議会の協力を得て、同じ目標に向かって協力していきたい。

(3) 石橋良治氏（島根県邑南町長）

邑南町は「持続可能なまち」を目指している。日本一の子育て村を目指し、保育料第2子目以降完全無料（第1子も国基準の6割）、保育所完全給食（無料）、子ども医療費無料（中学校卒業まで）、公立病院に産婦人科と小児科機能を充実させ、専門医が常勤。トクターヘリで広島まで20分。待機児童が一人もいなく、学校の統廃合も行わない方針を打ち出す。合計特殊出生率は2.46を達成。2020東京オリンピック・パラリンピックではフィンランド招致活動を実施、あなたの夢を邑南町で実現しませんか。町民僧ぐるみで全力サポートします。

(4) 中村時広氏（愛媛県知事）

金太郎飴のようなまちづくりしかできていない。権限と財源を地方へ移行する地方分権が必要だが、国は余裕がなくなったので、地方に自立してほしいと言っている。現在愛媛県内の市町村首長と連絡調整会議もしている。サイクリンロードを推進したので、首長全員がロードバイクを持って、乗っている。4年に1回行革甲子園を行うなど、面白い仕掛けを考えることが必要。全国の知事の33人が官僚出身。他のまちがやっていないことをやる。チーム愛媛の空気意をどうやって作るかが自分の大きなテーマである。

(5) 北原啓司氏（弘前大学大学院地域社会研究科長・教授）

コンパクトシティという言葉は間違って伝わった。ライフスタイルをコンパクトにする成熟都市を目指す。それは、郊外に拡散した薄いライフスタイルだけではなく、街中に魅力を満喫する濃いライフスタイルも選択できる都市で、郊外の単純な否定ではない。成熟社会には、人を育てる、場所を育てる、土地を育てることが必要で、これがポスト創生の時代の戦略になる。

■所感

とても中身の濃い2日間でした。最後のパネリスト全員の話も2時間ずつ聴いてみたくなりました。市町村アカデミーが30年間行ってきた研修の異議は大きく、ここで多くの方が研修し、情報交換し、新しいネットワークを作っています。今回も北は北海道、南は沖縄から、多くの市町村長、副市長村長、市町村議員が集まり、情報交換をすることができました。研修で学んだことと、新しく繋がりをもった方を大切にしながら、今後とも江南市の発展に寄与していきたいと思います。